

申請日を記入

令和〇年〇月〇〇日

宮崎県知事 殿

住 所 宮崎市〇〇町〇〇一〇
法 人 名 〇〇運送株式会社
代表者職氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

↑
代表者印の押印は必要なし

補 助 金 等 交 付 申 請 書

トラックドライバー労働環境改善支援事業補助金交付要綱に基づく令和7年度 トラック
ドライバー労働環境改善支援事業補助金については、〇〇〇,〇〇〇円を交付されるよう、
補助金等の交付に関する規則（昭和39年宮崎県規則第49号）第3条の規定により、関係書
類を添えて申請する。

↑
様式第1号の「4補助対象経費等」に記入した補助基
準額（補助対象経費の2分の1）を記入。

1 添付書類

- (1) 事業計画書（様式第1号）
- (2) 収支予算書（様式第2号）
- (3) 納税証明書
- (4) 個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書（様式第3号）
- (5) 誓約書（様式第4号）

事業の内容について、県からの問合せに
対応できる方の名前と連絡先を記入。

2 本件担当者氏名等

担当者氏名 〇〇 〇〇

電話番号 〇九八五－〇〇－〇〇〇〇〇

電子メール abcd-efg@hi.jklm.jp



別記

様式第1号（第5条関係）

実施計画書

該当する項目にチェック

1 補助対象区分（対象区分に✓を入れてください。）

- 従業員向け福利厚生施設等の整備
- ドライバーの業務負担軽減に資するシステムや機器の導入
- その他労働環境改善に資する事業であって知事が必要と認めるもの

2 各種認証制度（取得しているものに✓を入れてください。）

- 働きやすい職場認証制度
- 安全優良事業所（Gマーク）認定制度
- ホワイト物流推進運動宣言

該当する項目にチェック

※各種認証の状況を確認できる資料を添付してください。

（登録証書、認定証、自主行動宣言書やホームページ画面の写しなど）

3 実施計画期間

令和7年12月1日から令和8年2月1日まで

発注・契約等以前の日から
実績報告まで完了できる日

4 事業の概要等

目的・背景	(事業実施に至る背景（課題）等を記入してください。) 荷物の積み下ろしといった荷役作業を、主にドライバーが手作業で行っており、大きな負担となっている。 労働時間も限られる中で、運行に余裕を持たせる取組が必要。
事業内容	(事業内容について具体的に記入してください。) 安全措置が施されたフォークリフトを導入し、積み下ろし作業の省力化を図るとともに、事故の防止を強化する。 また作業を効率化することで余裕を持った運行スケジュールを実現する。
期待される効果	(事業によって期待される効果について、数値等を用いて具体的に記入してください。) 1箱あたり10kg程度の荷物を、現在手作業で延べ2時間かけて荷積みしているが、リフトの使用により1時間で完了する見込み。 荷役時間の短縮により運行スケジュールにも1時間程度余裕ができる見込み。

4 補助対象経費等

補助対象経費	○○○○○○円 (以下内訳) ・・・・費 ○○○○円 ・・・・費 ○○○○円
	○○○○○○円 (以下内訳) ・・・・費 ○○○○円 ・・・・費 ○○○○円
合計 (A)	▲▲▲▲▲▲▲円
補助基準額 ((A) × 1／2 以内)	○○○○○○円

※補助対象経費は税抜きの金額とすること。

※補助基準額に千円未満の端数がある場合は切り捨てること。

※補助基準額の上限は1事業者あたり100万円であること。

5 補助金担当者連絡先

氏名：○○ ○○

電話：0985-○○-○○○○○

Mail : abcd-efg@hijk.lm.no.jp

事業の内容について、県からの問い合わせ
に対応できる方の名前と連絡先を記入

様式第2号（第5条関係）

収支予算書

1 収入の部

区分	金額（円）	備考
県補助金	○○○○○○円	
自己資金	○○○○○○○円	今回の事業にかかった総額から 上記補助金の額を引いた金額
合計	▲▲▲▲▲▲円	

2 支出の部

区分	金額（円）	備考
・・・・費	○○○○円	
・・・・費	○○○○円	
経費の内訳を記入		
合計	▲▲▲▲▲▲	

※ 見積書を添付すること。

令和〇年〇月〇〇日

宮崎県知事 殿

住 所 宮崎市〇町〇〇一〇
団 体 名 ○○運送株式会社
代表者の職氏名 代表取締役 ○○ ○○

特別徴収実施確認・開始誓約書

↑
代表者印の押印は必要なし

チェック欄（いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください。）

1 領収証書の写し添付

当事業所は、現在 ○○ 市(町・村) の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

6か月以内の領収証書の写しを添付

1又は2の該当する項目にチェックし、
必要事項を記入し、必要書類を添付の上、提出

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

当事業所は、現在 市(町・村) の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

→ 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※ 各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→ 確認印を受けてください。

(3) 開始誓約

当事業所は、 年 月から、従業員等の個人住民税について特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。

→ 確認印を受けてください。

市(町・村) 確認印

様式第4号（第5条関係）

申請日を記入

令和〇年〇月〇〇日

宮崎県知事 殿

住 所 宮崎市〇町〇〇一〇

氏 名 〇〇運送株式会社

代表取締役 マルマル 〇〇 マルマル 〇〇

生年月日 〇〇年〇月〇日 (性別) ○

法人の場合は代表社の役職・氏名の記入
代表者印（丸印）の押印は必要なし

誓 約 書

私は、令和7年度トラックドライバー労働環境改善支援事業補助金の交付申請を行うに当たり、
次の事項について誓約します。

補助対象期間の
属する年度を記入

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

- 自己及び本事業実施主体の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

実績報告日を記入

令和〇年〇月〇〇日

宮崎県知事 殿

住 所 宮崎市〇〇町〇〇一〇

法 人 名 〇〇運送株式会社

代表者の職氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

補助対象期間の
属する年度を記入

代表者印の押印は必要なし

令和 7 年度補助事業実績報告書

県からの事業計画認定通知の右上に
記載された日付と文書番号を記入

令和〇年〇月〇〇日付 20140-〇〇〇〇で交付決定のあったトラックドライバー労働環境改善支援事業補助金については、補助金等の交付に関する規則（昭和 39 年宮崎県規則第 49 号）第 11 条（又は第 14 条）の規定により、その実績を関係書類を添えて報告する。

1 添付書類

- (1) 事業実績書（様式第 5 号）
- (2) 収支決算書（様式第 6 号）
- (3) 導入した機器等の写真

事業の内容について、県からの問合せに
対応できる方の名前と連絡先を記入。

2 本件担当者氏名等

担当者氏名 〇〇 〇〇

電話番号 0985-〇〇-〇〇〇〇

電子メール abcd-efg@hi.jklm.jp

事業実績書

1 補助対象区分（対象区分に✓を入れてください。）

- 従業員向け福利厚生施設等の整備
- ドライバーの業務負担軽減に資するシステムや機器の導入
- その他労働環境改善に資する事業であって知事が必要と認めるもの

2 実施期間

令和7年12月1日から令和8年2月1日まで

3 事業の概要等

目的・背景	(事業実施に至る背景（課題）等を記入してください。) 荷物の積み下ろしといった荷役作業を、主にドライバーが手作業で行っており、大きな負担となっていた。 労働時間も限られる中で、運行に余裕を持たせる取組が必要であった。
事業内容	(事業内容について具体的に記入してください。) 安全措置が施されたフォークリフトを導入し、積み下ろし作業の省力化を図るとともに、事故の防止を強化した。 また、作業を効率化することで余裕を持った運行スケジュールを実現した。
事業効果	(事業によって得られた効果について、数値等を用いて具体的に記入してください。) 1箱あたり10kg程度の荷物を、現在手作業で延べ2時間かけて荷積みしているが、リフトの使用により1時間で完了できるようになった。 荷役時間の短縮により運行スケジュールにも1時間程度余裕ができ、ドライバーの負担軽減につながった。

事業効果・結果を具体的に記入
 (可能な限り数値データを使用してください。)

4 補助対象経費等

補助対象経費	○○○○○○円 (以下内訳) ・・・・費 ○○○○円 ・・・・費 ○○○○円	事業費の内訳を記入。
	○○○○○○円 (以下内訳) ・・・・費 ○○○○円 ・・・・費 ○○○○円	対象事業が複数ある場合は行を増やして記入
合計 (A)	▲▲▲▲▲▲▲円	今回の事業にかかった経費の総額を記入
補助基準額 ((A) × 1／2 以内)	○○○○○○円	

※補助対象経費は税抜きの金額とすること。

※補助基準額に千円未満の端数がある場合は切り捨てること。

※補助基準額の上限は1事業者あたり100万円であること。

5 補助金担当者連絡先

氏名：○○ ○○

電話：0985-○○-○○○○○

Mail : abcd-efg@hijk.lm.no.jp

事業の内容について、県からの問い合わせに対応できる方の名前と連絡先を記入

様式第6号（第10条関係）

収支決算書

1 収入の部

区分	金額（円）	備考
県補助金	〇〇〇〇〇〇円	
自己資金	〇〇〇〇〇〇〇円	今回の事業にかかった総額から 上記補助金の額を引いた金額
合計	▲▲▲▲▲▲▲円	

今回受ける補助金の額を記入
(県総合交通課に確認)

2 支出の部

区分	金額（円）	備考
···費	〇〇〇〇円	
···費	〇〇〇〇円	
経費の内訳を記入		
合計	▲▲▲▲▲▲▲	

今回の事業にかかった経費の総額を
記入（同一金額）

※ 支出したことを証明する書類等を添付すること。

該当がある場合のみ提出

令和〇年〇月〇〇日

宮崎県知事 殿

住 所 宮崎市〇町〇〇一〇
団 体 名 〇〇運送株式会社
代表者の職氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

法人の場合は代表者の役職・氏名の記載
代表者印（丸印）の押印は必要なし

令和7年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

令和〇〇年〇月〇日付け20140-〇〇〇〇により交付決定通知のあったトラックドライバー労働環境改善支援事業補助金について、トラックドライバー労働環境改善支援事業補助金交付要綱第10条第3項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

県からの「交付決定及び確定通知書」の右上に記載された日付と文書番号を記入。

記

- 1 補助金等の交付に関する規則第15条の補助金の額の確定額
(令和〇〇年〇月〇日付け20140-〇〇〇〇による確定通知額)
金〇〇〇〇円
- 2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額
金〇〇〇〇円
- 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額
金〇〇〇〇円
- 4 補助金返還相当額 (3 - 2)
金〇〇〇〇円

日付は提出前に総合交通課に
相談（不明な場合は未記入）

請 求 書

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所 〒882-0000
宮崎市〇〇町〇〇一〇
氏 名 ○〇運送株式会社
代表取締役 ○〇 ○〇

県から交付された額確定通知書に記載された
交付確定額を記入
※交付申請額とは異なる場合があります。

1. 交付確定額 金 ○〇〇,〇〇〇 円

2. 今回請求金額 金 ○〇〇,〇〇〇 円

上記と同額を記入

補助対象期間の属する年度を記入

ただし、令和7年度トラックドライバー労働環境改善支援事業補助金として、上記のとおり請求します。

口 座 振 替 申 出		
金融機関名	○〇銀行 ○〇支店	必ず支店（営業所）名まで記入
預 金 種 別	普通	「普通」「当座」の別を記入
口 座 番 号	○〇〇〇〇〇〇〇	
(フリガナ) 口 座 名 義	マルマルウンソウカブシキガイシャ	カタカナで記載するか フリガナをふってください

担当部署：総務課
担当者名：○〇 ○〇
電話番号：0985-〇〇-〇〇〇〇

事業の内容について、県からの問い合わせ
に対応できる方の名前と連絡先を記入